

CITY OF YOKOHAMA

【資料編】 横浜市の財政状況

横浜市財政局

2025年6月

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER



■ 統一的な基準による財務書類の公表と活用	
一般会計 貸借対照表（2024年3月31日現在）	2
一般会計 資金収支計画書（2023年4月1日-2024年3月31日）	3
一般会計 行政コスト計算書（2023年4月1日-2024年3月31日）	4
一般会計 純資産変動計算書（2023年4月1日-2024年3月31日）	5
2023年度 連結財務書類の経年比較	6
（参考）連結対象団体	7
（参考）地方公共団体と民間企業の会計の主な違い	8
■ 人口長期推計	9
■ 公営企業会計決算の状況	10
■ 全会計市債残高および発行額資金別構成比の推移	11
■ 横浜市の外郭団体	12
■ 基金残高（2023年度決算）	13
■ 各種財政指標の推移	14
■ 機関投資家向け市場公募債発行実績（2024・2025年度）	16

※この冊子の数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、
合計等が一致しない場合があります。

一般会計 貸借対照表
(2024年3月31日現在)

資産	9兆6,473億円	負債	2兆8,613億円
固定資産	9兆5,618億円	固定負債	2兆6,046億円
有形固定資産	8兆8,999億円	地方債	2兆3,366億円
事業用資産	2兆9,857億円	長期未払金	460億円
インフラ資産	5兆8,940億円	退職手当引当金	2,119億円
物品	202億円	損失補償等引当金	75億円
無形固定資産	172億円	その他	27億円
投資その他の資産	6,447億円	流動負債	2,567億円
流動資産	854億円	1年以内償還予定 地方債	2,055億円
現金預金	263億円	未払金	157億円
未収金	44億円	賞与等引当金	285億円
短期貸付金	30億円	預り金・その他	70億円
財政調整基金	516億円	純資産	6兆7,860億円
徴収不能引当金・その他	1億円	固定資産等形成分	9兆6,165億円
		余剰分(不足分)	▲ 2兆8,305億円

■ 概要

資産

- 有形固定資産（8兆8,999億円）：約7割が道路・橋りょうなどのインフラ資産、約3割が学校、市営住宅、市民利用施設などの事業用資産
- 投資その他の資産（6,447億円）：市営地下鉄事業への出資金（2,321億円）、下水道事業への出資金（1,600億円）、横浜環状道路整備等に係る出資金（815億円）など
- 流動資産（854億円）：主な未収金は市税（31億円）、生活保護費負担金（8億円）

負債

- 固定負債（2兆6,046億円）：地方債（2兆3,366億円）、債務負担行為に基づく後年度支出す予定額である長期未払金（460億円）、退職手当引当金（2,119億円）など

純資産

- 純資産（6兆7,860億円）：資産と負債の差引でこれまでに形成された固定資産等であり、将来にわたって、市民サービスに寄与するもの

一般会計 資金収支計画書 (2023年4月1日～2024年3月31日現在)

業務活動収支	803億円
支出合計	1兆6,110億円
収入合計	1兆6,913億円
投資活動収支	▲ 1,381億円
支出合計	2,526億円
収入合計	1,145億円
財務活動収支	512億円
支出合計	799億円
収入合計	1,311億円
本年度資金収支額	▲ 65億円
前年度末資金残高	274億円
本年度末資金残高	209億円
前年度末歳計外現金残高	49億円
本年度歳計外現金増減額	5億円
本年度末歳計外現金残高	54億円
本年度末現金預金残高	263億円

■ 概要

■ 業務活動収支

- 主な支出：福祉、医療、子育てなどの社会保障給付（5,493億円）、他会計への繰出金（2,127億円）このうち国民健康保険・介護・後期高齢者医療への繰出金1,187億円）、人件費（3,609億円）
- 主な収入：税金等（1兆1,106億円）、国県等補助金（4,999億円）

■ 投資活動収支

- 主な支出：公共施設等の整備費（1,370億円）、中小企業融資制度預託金（680億円）
- 主な収入：国県等補助金（220億円）、中小企業融資制度預託金元利収入（680億円）

■ 財務活動収支

- 主な収入：市債発行収入（1,141億円）
- 主な支出：定時償還債等の元金相当額（784億円）

統一的な基準による財務書類の公表と活用

一般会計 行政コスト計算書 (2023年4月1日～2024年3月31日現在)

経常費用	1兆7,229億円
業務費用	7,512億円
人件費	3,665億円 (うち引当金繰入額412億円)
物件費等	3,488億円 (うち減価償却費1,045億円)
その他の業務費用	358億円
移転費用	9,718億円
補助金等	2,096億円
社会保障給付	5,493億円
他会計への繰出金	2,127億円
その他	1億円
経常収益	810億円
使用料及び手数料	466億円
その他	344億円
純経常行政コスト	1兆6,419億円
臨時損失	47億円
臨時利益	78億円
純行政コスト	1兆6,388億円

■ 概要

経常費用

- 主な物件費等：学校給食物資購入費（118億円）、区庁舎・区民利用施設管理費（115億円）
- 主な補助金等：電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（361億円）下水道事業への繰出金（375億円）、公立大学法人横浜市立大学への運営交付金（125億円）
- 主な社会保障給付：保育・教育にかかる給付（1,518億円）、生活保護（1,320億円）
- 主な他会計への繰出金：減債基金積立金（786億円）

純経常行政コスト

- 主な臨時損失：資産の売却損（24億円）
- 主な臨時利益：資産の売却益（22億円）

純行政コスト

- 基礎的自治体としての日々の行政活動に実際に要したコストに、各引当金繰入額や減価償却費といった現金支出を伴わないコスト等も考慮した純行政コスト（1兆6,388億円）

一般会計 純資産変動計算書 (2023年4月1日～2024年3月31日現在)

科目	合計	固定資産等	
		形成分	余剰分 (不足分)
前年度末 純資産残高	6兆7,106億円	9兆5,906億円	▲ 2兆8,800億円
純行政コスト (▲)	▲ 1兆6,388億円		▲ 1兆6,388億円
財源	1兆6,340億円		1兆6,340億円
税収等	1兆1,120億円		1兆1,120億円
国県等補助金	5,220億円		5,220億円
本年度差額	▲ 48億円		▲ 48億円
固定資産等の変動		580億円	▲ 580億円
無償所管換等・その他	▲ 318億円	▲ 318億円	
その他	1,119億円	▲ 4億円	1,123億円
本年度純資産変動額	754億円	258億円	495億円
本年度末純資産残高	6兆7,860億円	9兆6,165億円	▲ 2兆8,305億円

■ 概要

純資産の変動

- 固定資産等の変動：横浜BUNTAIの建物取得（133億）、消防本部庁舎整備（99億円）等による増加など
- その他：満期一括償還債の償還元金相当額等（1,119億円）
※一般会計の財務書類では、満期一括償還債の償還元金相当額を減債基金から一般会計に繰り戻し償還するという仕訳を行っています。

■ 2023年度 連結財務書類の経年比較

貸借対照表

(単位：億円)

	2023年度	2022年度	増減
資産	148,815	149,132	▲317
固定資産	141,753	142,479	▲727
流動資産	7,060	6,650	410
負債	64,269	65,500	▲1,232
固定負債	52,874	53,594	▲720
流動負債	11,395	11,906	▲512
純資産	84,546	83,631	915

■ 主な増減要因

資産

- 事業用資産とインフラ資産間の勘定科目の振替
- 横浜市信用保証協会における保証債務見返の減 (▲474億円)
- 市債金会計における減債基金取崩額 (翌年度満期一括償還分) の減 (▲175億円)

負債

- 地方債償還・発行計画に基づく減
- 下水道事業会計における長期前受金の減 (▲154億円)
- 横浜市信用保証協会における保証債務の減 (▲474億円)

行政コスト計算書

(単位：億円)

	2023年度	2022年度	増減
経常費用	30,021	29,636	385
経常収益	4,719	4,504	214
純経常行政コスト	25,302	25,132	171
臨時損失	170	171	▲1
臨時利益	279	379	▲100
純行政コスト	25,194	24,924	269

■ 主な増減要因

経常費用

- ワクチン接種件数減に伴う新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減 (▲225億円)
- 連結対象団体における補助金等の増 (+268億円)
- 保育・教育にかかる給付の増 (+90億円)
- 小児医療費助成の拡充等に伴う増 (+40億)

経常収益

- 埋立事業会計における土地売却収入の増 (+126億円)

純経常行政コスト

- 一般会計における資産売却益の減 (▲238億円)

(参考) 連結対象団体

	団体名	団体分類
1	公立大学法人横浜市立大学	地方独立行政法人
2	横浜市住宅供給公社	地方公社
3	神奈川県後期高齢者医療広域連合	【一部事務組合・広域連合】
4	神奈川県内広域水道企業団	他の自治体と共同、または広域的に事務を行うために設立した団体
5	(公財) 横浜市国際交流協会	【第三セクター等】 原則として本市の出資割合が25%以上の団体と、本市との人的・財政的な関係から指導・調整が必要な団体として本市が独自に定めた団体等
6	(公財) 横浜市男女共同参画推進協会	
7	(公財) 横浜市芸術文化振興財団	
8	(公財) 横浜市スポーツ協会	
9	(公財) よこはまユース	
10	(公財) 横浜市寿町健康福祉交流協会	
11	(公財) 横浜市総合保健医療財団	
12	(公財) 横浜市社会福祉協議会	
13	(公財) 横浜市リハビリテーション事業団	
14	(公財) 横浜市緑の協会	
15	(公財) 横浜市資源循環公社	
16	(公財) 木原記念横浜生命科学振興財団	
17	(公財) 横浜企業経営支援財団	
18	(公財) 横浜市消費者協会	
19	(公財) 横浜市シルバー人材センター	
20	(公財) 三溪園保勝会	
21	(公財) 横浜観光コンベンション・ビューロー	
22	(株) 横浜国際平和会議場	
23	横浜市信用保証協会	
24	横浜市場冷蔵(株)	
25	横浜食肉市場(株)	
26	(株) 横浜市食肉公社	
27	(公財) 横浜市建築保全公社	
28	横浜シティ・エア・ターミナル(株)	
29	横浜高速鉄道(株)	
30	(一社) 横浜みなとみらい2 1	
31	(株) 横浜シーサイドライン	
32	横浜港埠頭(株)	
33	(公財) 帆船日本丸記念財団	
34	横浜ベイサイドマリーナ(株)	
35	横浜交通開発(株)	
36	横浜ウォーター(株)	
37	(公財) 横浜市ふるさと歴史財団	
38	(公財) よこはま学校食育財団	
39	(株) 横浜スタジアム	
40	(株) 横浜アリーナ	
41	(株) 横浜港国際流通センター	
42	横浜川崎国際港湾(株)	

※公益財団法人横浜市建築助成公社は令和5年度に公益財団法人横浜市建築保全公社と合併したため、連結対象外となっています。

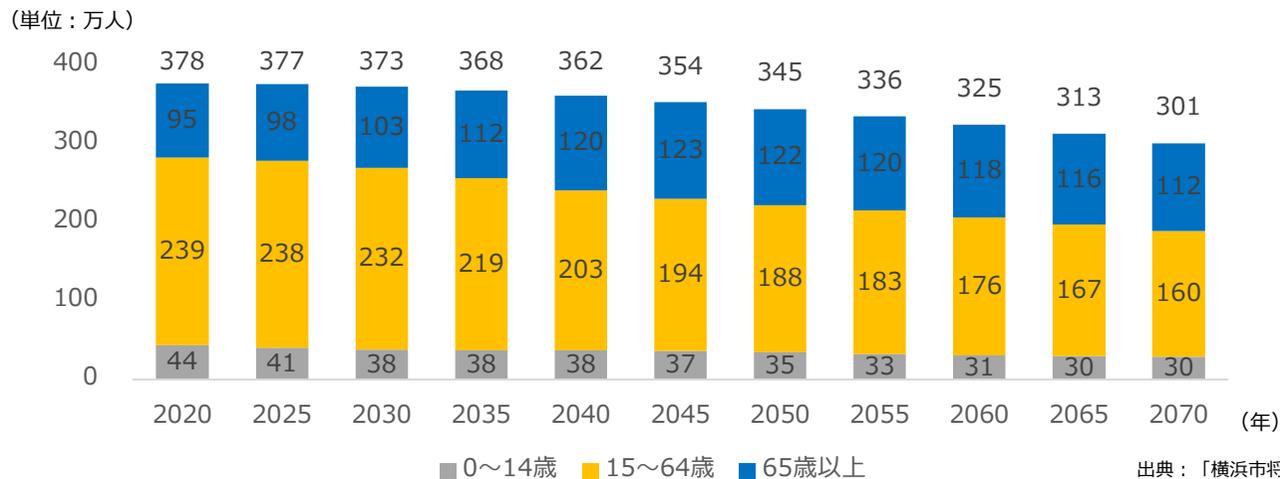
※公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューローは令和6年4月に横浜市観光協会へと組織名を変更しました。

(参考) 地方公共団体と民間企業の会計の主な違い

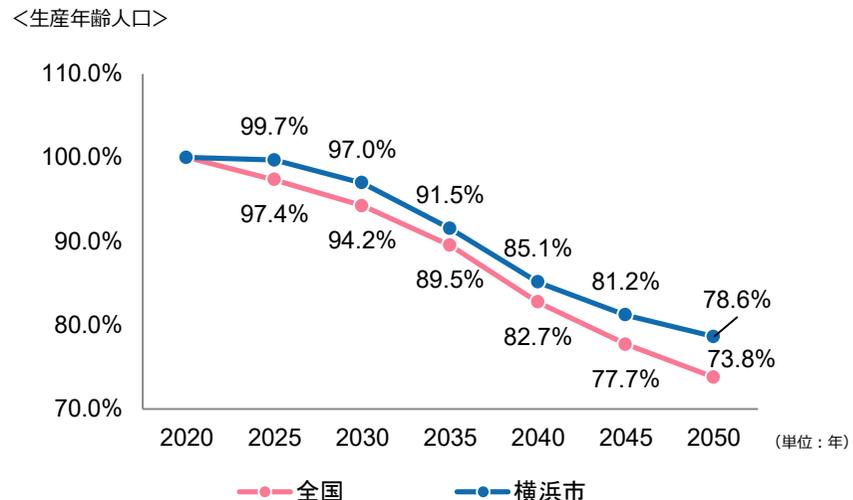
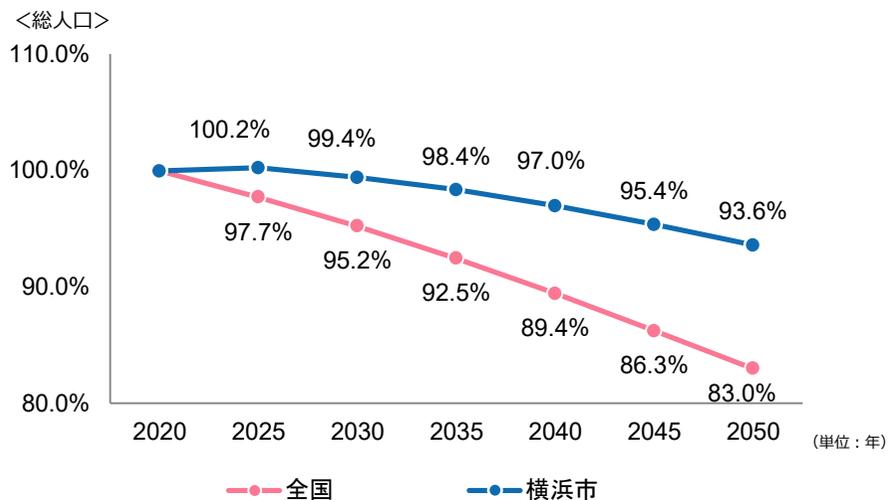
項目	地方公共団体(官庁会計)	民間企業(企業会計)
作成目的	住民の福祉の増進	利益の追求
報告主体	首長	取締役
報告先	住民(提出先は議会)	株主(提出先は株主総会)
説明責任	議会の承認・認定(予算・決算) →事前統制(予算)の重視	株主総会の承認(決算) →事後統制(決算)の重視
簿記方式	単式簿記	複式簿記
認識基準	現金主義会計	発生主義会計
出納整理期間	あり	なし
決算書類	歳入歳出決算書 歳入歳出決算事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書	貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュ・フロー計算書

総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」より作成

■ 横浜市における人口の推移と将来推計



■ 総人口、生産年齢人口推移の推計



※2020年を100とした場合の推移
出所：国立社会保障・人口問題研究所、令和2年国勢調査より作成

公営企業会計決算の状況 (2023年度)

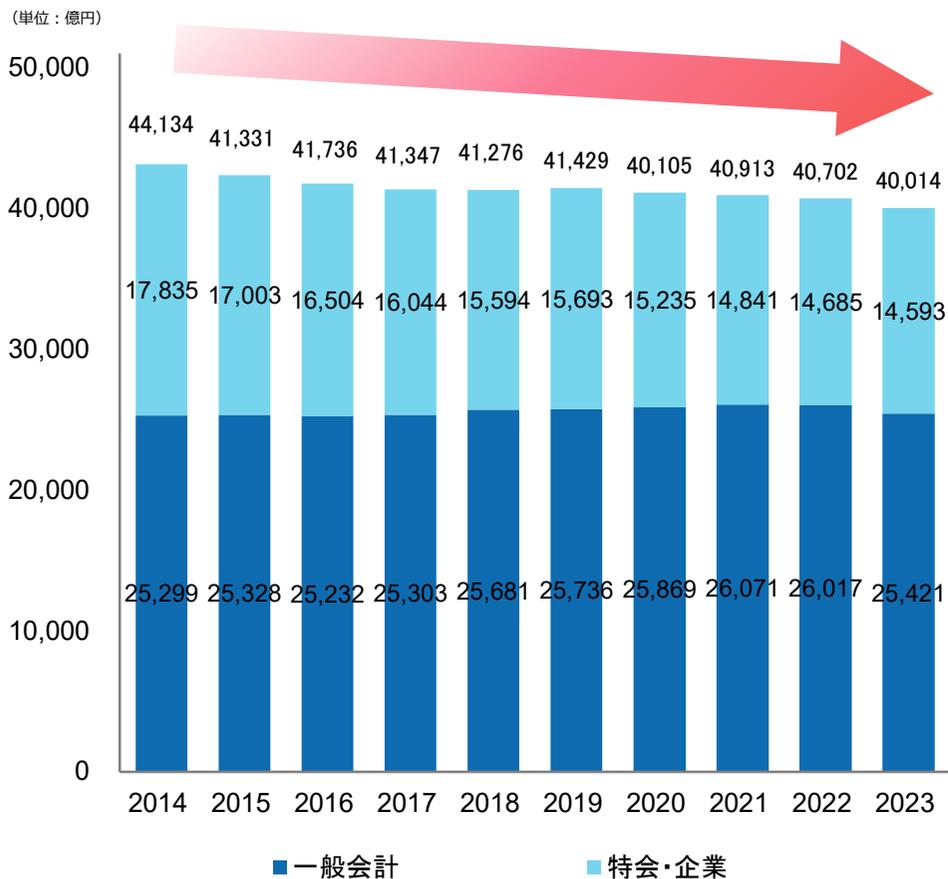
(単位：百万円)

	下水道事業会計	埋立事業会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	自動車事業会計	高速鉄道事業会計	病院事業会計
営業収益	90,419	13,521	78,563	2,525	18,525	38,636	35,260
営業費用	112,591	10,368	75,057	2,047	20,172	38,594	39,835
営業損益	▲ 22,172	3,153	3,507	478	▲ 1,647	42	▲ 4,575
営業外収益	33,529	361	6,763	207	1,043	7,691	7,030
営業外費用	4,575	404	2,117	42	136	3,606	2,526
経常損益	6,782	3,110	8,152	643	▲ 740	4,127	▲ 71
特別損益	▲ 201	0	0	0	0	0	▲ 772
当年度純損益	6,581	3,110	8,152	643	▲ 740	4,127	▲ 843
未処分利益剰余金 (▲未処理欠損金)	11,700	▲ 66,429	12,850	1,967	▲ 4,372	▲ 140,230	▲ 44,751
企業債残高	599,184	98,607	165,646	3,773	3,337	306,877	65,701

※令和5年度横浜市地方公営企業決算審査意見書より作成

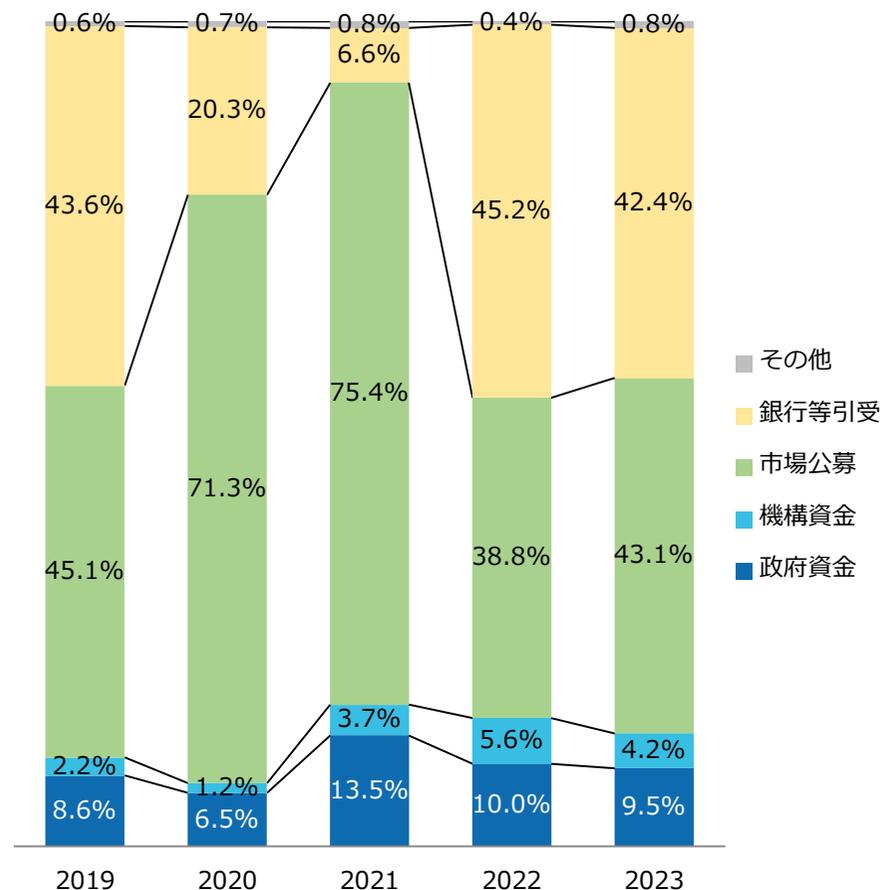
■ 全会計市債残高の推移

2014年度から2023年度までの10年間で3,100億円程度減少



※各年度とも決算値より作成。

■ 全会計市債発行額の資金別構成比の推移



※各年度とも決算値より作成。

横浜市の外郭団体

(単位：千円)

団体名	基本金	本市出資額	本市出資比率 (%)	損失補償	長期借入金残高 (1年以内返済済)	うち本市からの借入金残 高合計
(公財)横浜市男女共同参画推進協会	30,000	30,000	100.0%	0	0	0
(公財)横浜市国際交流協会	476,944	100,000	21.0%	0	0	0
(公財)横浜市スポーツ協会	122,400	75,000	61.3%	0	752,000	0
(公財)横浜市芸術文化振興財団	200,000	100,000	50.0%	0	0	0
(公財)三溪園保勝会	500	200	40.0%	0	60,000	0
(公財)横浜観光コンベンション・ビューロー	1,000,000	350,000	35.0%	0	0	0
(株)横浜国際平和会議場	7,565,000	4,100,000	24.4%	1,404,000	18,103,060	7,700,000
(公財)木原記念横浜生命科学振興財団	812,123	500,000	61.6%	0	825,174	52,821
(公財)横浜企業経営支援財団	160,550	100,000	62.3%	0	0	0
(公財)横浜市消費者協会	5,000	5,000	100.0%	0	0	0
(公財)横浜市シルバー人材センター	10,000	10,000	100.0%	0	0	0
横浜市信用保証協会	29,194,561	7,628,215	26.1%	0	0	0
横浜市場冷蔵(株)	50,000	24,950	49.9%	0	0	0
横浜食肉市場(株)	140,000	50,000	35.7%	0	0	0
(株)横浜市食肉公社	11,100	5,000	45.0%	0	0	0
(公財)よこはまユース	307,548	290,000	94.3%	0	0	0
(公財)横浜市寿町健康福祉交流協会	1,000	550	55.0%	0	0	0
(公財)横浜市総合保健医療財団	300,000	300,000	100.0%	0	0	0
(福)横浜市社会福祉協議会	3,000	0	0.0%	5,470,000	5,470,000	0
(福)横浜市リハビリテーション事業団	30,000	30,000	100.0%	0	0	0
(公財)横浜市緑の協会	15,000	1,000	6.7%	0	0	0
(公財)横浜市資源循環公社	10,000	10,000	100.0%	0	0	0
横浜市住宅供給公社	10,000	10,000	100.0%	2,220,000	7,338,558	965,226
(公財)横浜市建築保全公社	33,000	33,000	100.0%	0	0	0
横浜シティ・エア・ターミナル(株)	3,000,000	1,550,000	51.7%	0	0	0
横浜高速鉄道(株)	50,719,000	32,197,000	63.5%	34,059,171	71,517,835	35,486,560
(一社)横浜みなとみらい21	285,000	100,000	35.1%	0	0	0
(株)横浜シーサイドライン	10,100,000	6,400,000	63.4%	0	5,946,795	5,226,795
(株)横浜港国際流通センター	7,685,000	1,921,200	24.9%	0	1,790,000	0
横浜港埠頭(株)	28,313,830	28,292,415	99.9%	0	11,054,833	9,883,309
(公財)帆船日本丸記念財団	910,689	810,000	88.9%	0	0	0
横浜ベイサイドマリーナ(株)	4,000,000	2,040,000	51.0%	0	2,907,263	0
横浜ウォーター(株)	100,000	100,000	100.0%	0	0	0
横浜交通開発(株)	90,000	90,000	100.0%	0	0	0
(公財)横浜市ふるさと歴史財団	100,000	100,000	100.0%	0	0	0
(公財)よこはま学校食育財団	8,317	0	0.0%	0	0	0

参考	(公財)横浜市建築助成公社	(0)	(0)	(0)
	(一財)横浜市道路建設事業団	(0)	(0)	(0)

本市出資額、本市出資比率は、2024年7月1日現在の実績、その他は、2024年3月31日の実績になります。
参考欄の2団体は外郭団体から外れています。

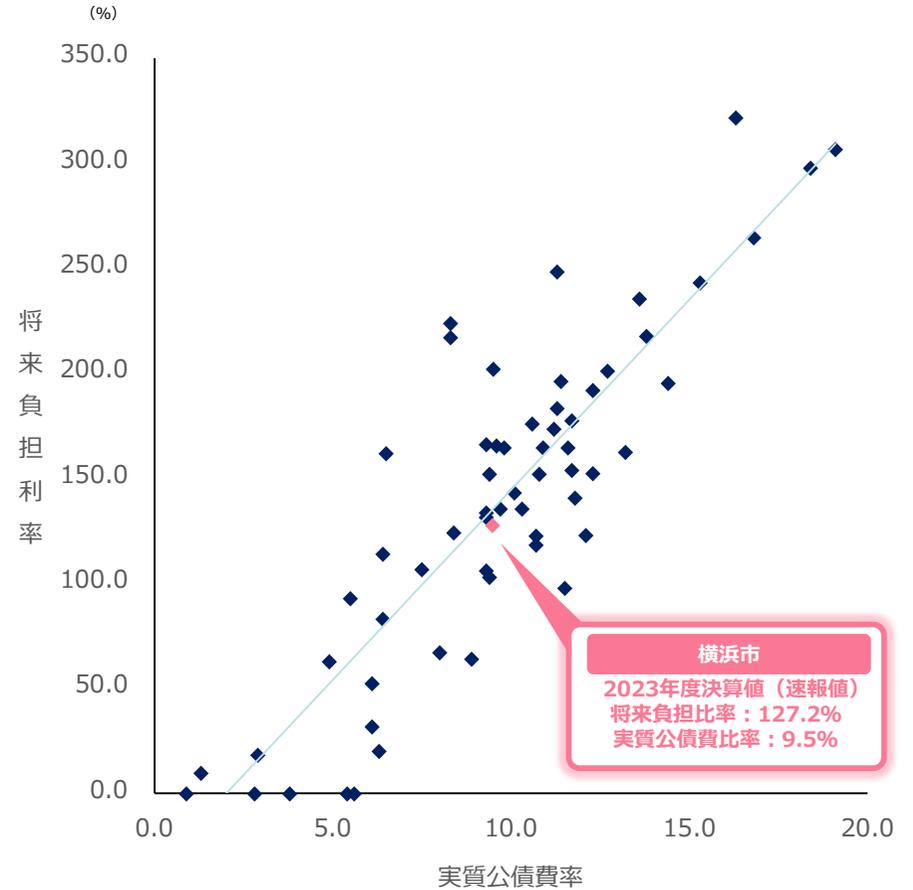
(単位：億円)

	2023年度末		2022年度末		増減	
		うち現金・有価証券等		うち現金・有価証券等		うち現金・有価証券等
文化基金	95.2	0.3	95.0	0.3	0.1	0.0
公害被害者救済事業基金	1.3	1.3	1.4	1.4	▲ 0.1	▲ 0.1
勤労者福祉共済基金	0.7	0.7	0.7	0.7	0.0	0.0
資産活用推進基金	635.0	129.9	628.7	120.4	6.2	9.5
財政調整基金	516.5	516.5	313.5	313.5	203.0	203.0
都市整備基金	115.1	33.0	116.7	33.7	▲ 1.6	▲ 0.7
市庁舎整備基金	0.0	0.0	1.2	1.2	▲ 1.2	▲ 1.2
都市交通基盤整備基金	1.2	1.2	2.5	2.5	▲ 1.3	▲ 1.3
減債基金	1,902.2	1,902.2	2,208.7	2,208.7	▲ 306.5	▲ 306.5
環境保全基金	2.9	2.9	3.4	3.4	▲ 0.5	▲ 0.5
介護保険給付費準備基金	221.7	221.7	223.6	223.6	▲ 1.9	▲ 1.9
市民活動推進基金	1.2	1.2	0.8	0.8	0.4	0.4
よこはま協働の森基金	1.5	1.5	1.6	1.6	▲ 0.1	▲ 0.1
墓地運営等基金	26.9	26.9	20.6	20.6	6.4	6.4
水のふるさと道志の森基金	1.2	1.2	0.9	0.9	0.3	0.3
学校施設整備基金	9.5	9.5	10.8	10.8	▲ 1.2	▲ 1.2
みどり基金	15.6	15.6	9.7	9.7	5.9	5.9
社会福祉基金	5.4	5.4	3.8	3.8	1.6	1.6
学校給食費調整基金	8.3	8.3	6.4	6.4	1.9	1.9
再生可能エネルギー等導入推進基金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
世界を目指す若者応援基金	0.4	0.4	0.5	0.5	▲ 0.1	▲ 0.1
動物園基金	1.1	1.1	0.6	0.6	0.5	0.5
国民健康保険財政調整基金	50.1	50.1	50.0	50.0	0.0	0.0
災害救助基金	25.8	25.8	25.8	25.8	0.0	0.0
合計	3,638.8	2,956.8	3,727.0	3,040.9	▲ 88.1	▲ 84.1

■ 横浜市の各種財政指標推移

区分	2019	2020	2021	2022	2023
財政力指数	0.97	0.97	0.96	0.95	0.94
経常収支比率 (%)	101.2	100.5	95.1	97.9	98.1
自主財源比率 (%)	60.3	50.8	58.0	57.8	57.6
市民一人あたり市債残高 (普通会計) (万円)	64	63	63	62	61
実質公債費比率 (%)	10.2	10.5	10.6	9.7	9.5
将来負担比率 (%)	140.4	137.4	129.9	129.2	127.2

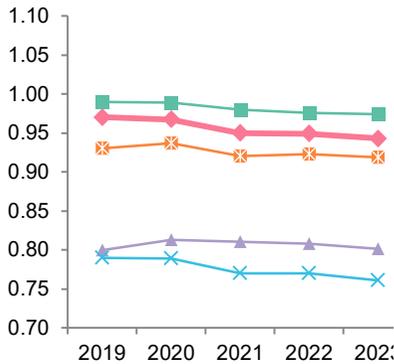
■ 健全化判断比率の市場公募債発行団体61団体の分布(2023年度)



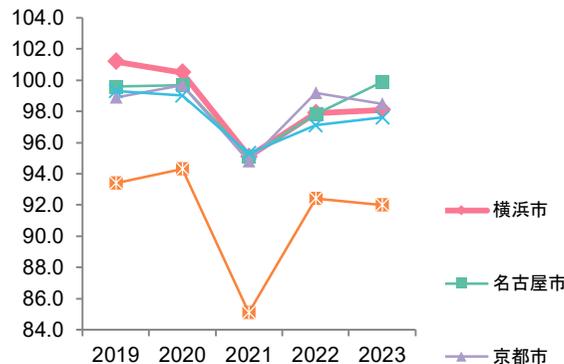
■ 旧5大市比較

2023年度決算に基づく数値	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市
財政力指数	0.94	0.97	0.80	0.92	0.76
経常収支比率	98.1%	99.9%	98.5%	92.0%	97.6%
自主財源比率	57.6%	57.9%	56.9%	50.3%	46.3%
市民一人あたり市債残高（普通会計ベース）	61万円	60万円	95万円	55万円	76万円

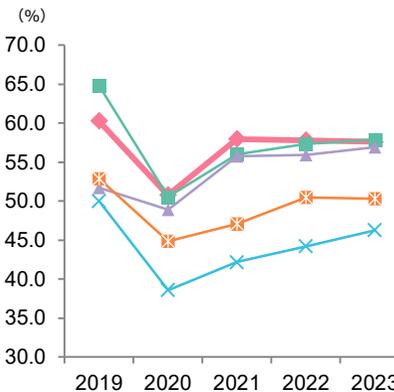
● 財政力指数



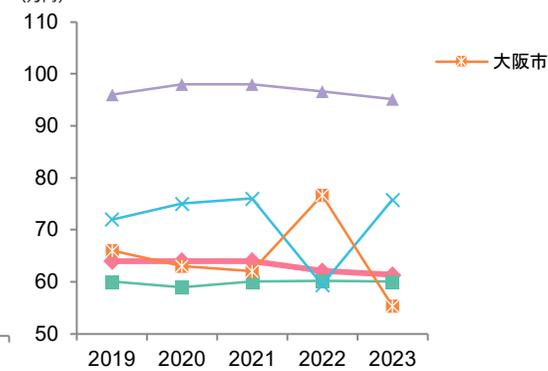
● 経常収支比率 (%)



● 自主財源比率 (%)

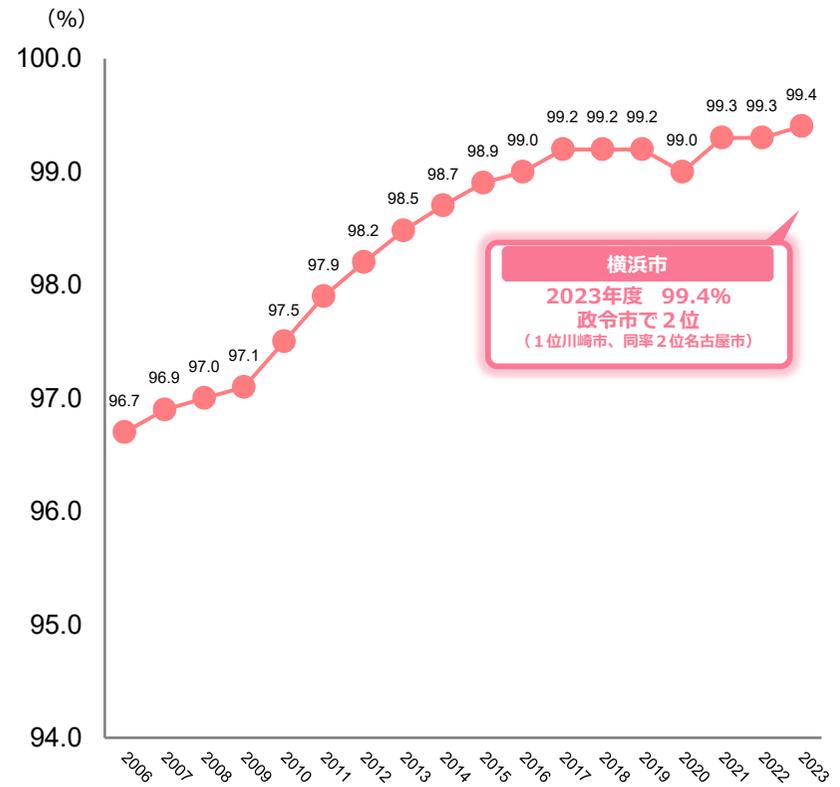


● 市民一人あたり市債残高（普通会計） (万円)



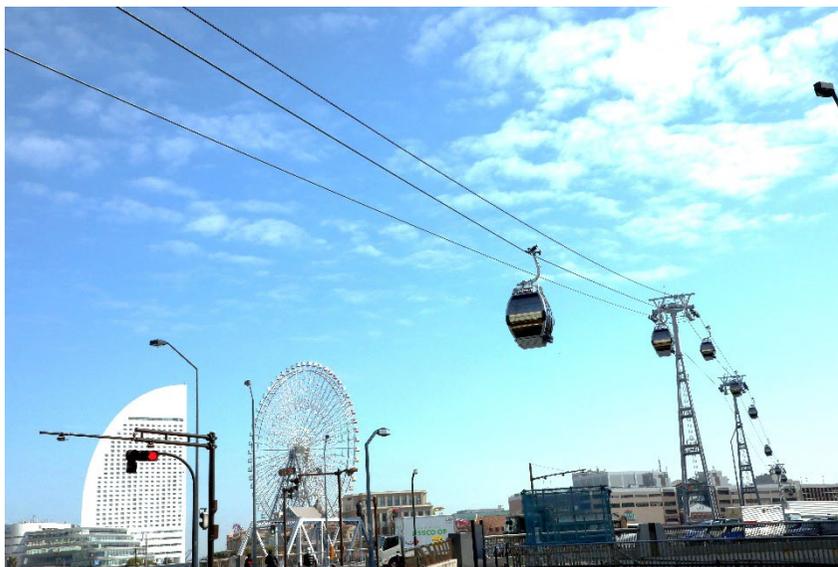
※市民一人あたり市債残高（普通会計）の算出において、人口は2024年1月1日の住民基本台帳人口を使用

■ 市税収納率推移（2006～2023年度決算）



機関投資家向け市場公募債発行実績（2024・2025年度）

条件決定日	銘柄	年限 (平残)	発行額	表面利率	発行価格 (100円につき)	応募者利回り (単利)	発行日	償還日
2024.4.3	第64回5年公募公債	5	400億円	0.477%	100.00円	0.477%	2024.4.12	2029.4.12
2024.5.9	第49回20年公募公債	20	200億円	1.719%	100.00円	1.719%	2024.5.20	2044.5.20
2024.7.10	令和6年度第1回公募公債	10	100億円	1.160%	100.00円	1.160%	2024.7.22	2034.7.21
2024.10.4	令和6年度第2回公募公債	10	400億円	0.986%	100.00円	0.986%	2024.10.16	2034.10.16
2024.10.9	第65回5年公募公債	5	100億円	0.659%	100.00円	0.659%	2024.10.21	2029.10.19
2024.11.13	令和6年度第3回公募公債 (定時償還)	10	130億円	0.871%	100.00円	0.871%	2024.11.22	2034.11.22
2024.12.6	令和6年度第4回公募公債 (サステナビリティボンド)	10	80億円	1.187%	100.00円	1.187%	2024.12.17	2034.12.15
2025.4.4	令和7年度第1回公募公債	10	400億円	1.441%	100.00円	1.441%	2025.4.15	2035.4.13
2025.5.9	第66回5年公募公債	5	300億円	1.094%	100.00円	1.094%	2025.5.23	2030.5.23



写真提供: 横浜港客船フォトコンテスト

ご不明な点等ございましたら、お気軽にお問い合わせください。

横浜市トップページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/>



横浜市債トップページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/shisai-takarakuji-kifu/shisai/>



HP

横浜市債

検索

ご連絡先

横浜市財政局財政部資金課市債係

〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町6-50-10 市庁舎12階

電話：045-671-2240 Fax：045-664-7185

Email：za-sisai@city.yokohama.lg.jp